



総務省 行政評価局 政策評価課 課長補佐  
**松尾 博子** Hiroko Matsuo

平成 13年 4月 総務省採用  
 同 行政評価局政策評価官付  
 7月 同 行政評価局政策評価審議室  
 平成 14年 8月 同 人事・恩給局退職手当係  
 平成 16年 2月 行政改革等担当大臣秘書専門職  
 平成 17年 1月 総務省行政評価局評価監視調査官  
 (客観性担保評価プロジェクトチーム)  
 平成 18年 7月 米国留学(コロンビア大学公共政策大学院)  
 平成 20年 7月 総務省情報通信国際戦略局国際協力課  
 課長補佐  
 平成 22年 7月 同 行政管理局企画調整課行政手続・制度  
 調査室課長補佐  
 平成 23年 7月 同 大臣官房企画課情報システム室  
 課長補佐  
 平成 26年 8月 現職

## 仕事選びのポイント!~総務省で、仕事、人、働き方をいいとこ取り!~

皆さんは、仕事を選ぶとき、何を重視されますか?

私は、その職場で①何ができるか、そして、②誰とどのように働けるかを大切に、総務省を選びました。

あれから15年。今もなお、その選択は正しかったと思っています。

### 総務省でできること

①何ができるか—総務省では、日本が今正に直面する課題に最前線で取り組むことができます!

総務省が担当する仕事は極めて多岐に渡りますが、私が今担当しているのは、「政策評価」です。

政策評価は、政策をむやみに作ったり、やりっぱなしにしたりするのではなく、事前に政策が目指す未来に向けて有効か、事後に目指す未来を実現できたか、できていないのはなぜかどうすればよいのかなどを評価して、より良い政策につなげようとする制度です。

少子高齢化が急速に進み、国・地方の借金が1,000兆円を超える中、政策を担当する各府省に、これまで以上に、しっかりと政策を評価し、限られた予算を有効に使い、より良い政策を実現してもらえよう、現在、有識者の知見も頂きながら、政策評価の改善方策を検討しているところです。全府省を相手にする話で、時には大変なこ

ともありますが、それ以上に、あらゆる政策分野でパフォーマンスを上げるというスケールの大きな課題に立ち向かう、やりがい満ちた日々を送っています。

### 総務省で働く仲間・働き方

②誰とどのように働けるか—総務省では、人生の財産になるような魅力溢れる仲間と、メリハリを付けて働くことができます!

まず「誰と働くか」ですが、総務省の先輩・同僚は、意欲・能力に溢れ、共に取り組み、どんな困難な問題さえ容易に乗り越えてしまえるほどです。また、良いお手本として学ぶことばかりで、至って普通の人間で、最初は上司から言われた仕事をこなすのに手一杯だった私も、今では、自ら課題を見つけて、政策的な対応を考え、上司や関係者に説明し、スケジュールを組み立て、同僚と想いを共有して仕事に取りかかるなど、自分で仕事を動かしていけるまでになってきました。さらに、仲間を大切にされる方ばかりで、私も、過去一度、仕事を続けられるか悩んだこともありましたが、先輩方から自分も同様の経験をしたよと乗り越えるヒントをもらったお陰で、元気に今に至ることができています。

それから「どのように働けるか」ですが、当然忙しい時期もありますが、落ち着いた時期にまとめて休むこともできますし、介護や子育てなど、人生のステージに合わせた様々な制度も充

実しています。私も、昨年、担当していた仕事が一段落した際には、16連休をもらってNYへ行き、留学時代の恩師・友人と再会を果たしたなど、オン・オフをしっかりと切り替えて、プライベートを充実させることもできています。

今回御紹介したのはほんの一例ですが、このように、仕事面でも、人や働き方の面でもいいとこ取りの総務省で、皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています!



大阪であべのべアと



### 国勢調査から

平成27年は、第20回国勢調査が実施された年でした。統計局では、ビックチャレンジと銘打って、オンライン調査を初めて全世帯を対象として実施しました。おかげさまで、オンライン回答数は1900万世帯を超え、世界最大規模のオンライン調査となりました(日本の全世帯数は約5200万世帯。オンライン回答率は約37%)。まさにこのギネス級の大調査を無事に終了することができて、ほっとすると同時に、大変感慨深いものもあります。

この調査結果は、法令で利用することが義務づけられている衆議院議員選挙区の画定、指定都市や市になるための要件などのほかに、子ども・子育てビジョンの策定、年金・医療費の負担と給付を検討する際などでも利用され、様々な政策の企画立案や遂行のための重要な基礎となっています。

せっかくの機会なので、第1回国勢調査を振り返ってみます。杉亨二氏(初代の統計局長)が「現在人別の調査は根本である。國家必要なる事である」と構想した国勢調査が、初めて行われたのは大正9年(1920年)10月1日でした。その当時の内閣総理大臣は原敬で、前日の日記に「国勢調査今夜実行なるが不幸にして大雨、困難事も多からんとおもふ」と実施を懸念する様子が残されています。しかしながら、日本国民は

「文明国の仲間入り」を合言葉に大変な意気込みで調査に臨み、成功するに至りました。

こうした明治・大正の先人たちの努力の結果、国勢調査をはじめ、「現在をうつす鏡」としての統計は整備が進み、行政運営の基礎資料となるだけでなく、大学における研究活動や民間の経済活動にとってもなくてはならないものとなっています。そして、何より重要なことは、国民が国の実態や課題を理解することを助けることで、民主主義社会の基盤を形成する役割を担っていることです。そして、今の私は、毎月、そんな社会基盤たる統計(失業率、CPI等)を作成・提供するという失敗の許されない業務に日々携わっています。

### これから

私が統計行政に携わっていて痛感するのが、いわゆるビッグデータ、この膨大で多種多様なデータをどう解析し、どう活用していくのか、ということです。それによっては、我が国の統計行政の在り方を根底から変えてしまう可能性があります。現在の調査員調査ではなく、ビッグデータから統計が作られる、そんな時代になると、今より、もっと精度がよくて、もっと早く、そのときの日本の姿を正確に国民に伝えることができるのでしょうか。一方で、そんなツールを利用できるデータサイエンティストの育成も必要ですし、統計データを活用した行政運営の在り方といった研究もこれからは必要になると考えています。

### 総務省とは

15年前、就職活動する中で、総務省は「自分自身が満足して働くことができ、人の役に立つことができ、そして一緒に仕事をして楽しい人たちがいる職場」だと感じて、門を叩きました。入省後、政策評価、情報化の推進、独法改革、マイナンバーなど経験した業務は多岐にわたっていますが、どの業務もやり遂げたときには達成感・充実感が満たされます。そんな魅力的な職場で、一人の行政官として、これからの日本の課題に立ち向かってみませんか。



「此の調べに漏れては國民の恥です!」?



## 日本の統計を想って

総務省 統計局 総務課 課長補佐  
**岡 宏記** Hiroki Oka

平成 14年 4月 総務省採用  
 同 人事・恩給局恩給企画課  
 平成 15年 4月 島根県地域振興部市町村課  
 平成 16年 4月 内閣府規制改革・民間開放推進室  
 平成 18年 4月 総務省行政評価局政策評価官室  
 平成 19年 11月 同 行政評価局契約適正化PT  
 平成 21年 1月 同 情報流通行政局情報流通振興課  
 情報流通高度化推進室課長補佐  
 平成 22年 7月 内閣官房行政改革推進室参事官補佐  
 平成 23年 6月 総務大臣政務官秘書専門官  
 平成 23年 9月 総務省行政管理局副管理官  
 (独立行政法人総括・特殊法人総括担当)  
 平成 25年 7月 同 自治税務局市町村税課住民税企画専門官  
 平成 27年 7月 現職

